



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社テクノスマート
 コード番号 6246 URL <http://www.technosmart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 山田 靖
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6253-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,674	9.6	1,796	51.6	1,825	48.3	1,239	47.5
30年3月期第3四半期	11,565	65.3	1,185	89.5	1,230	87.7	840	93.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	100.74	99.84
30年3月期第3四半期	79.31	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	24,655	14,527	58.9
30年3月期	19,391	12,832	66.2

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 14,527百万円 30年3月期 12,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		22.00	30.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 14円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	26.0	1,800	42.6	1,820	42.0	1,200	34.7	96.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	12,401,720 株	30年3月期	11,471,720 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	6,663 株	30年3月期	6,663 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	12,301,724 株	30年3月期3Q	10,595,101 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
品目別売上高、受注高、受注残高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国を中心に景気の回復基調が続きましたが、米政権の通商政策による世界的な貿易摩擦の激化により、先行き不透明な状況で推移しました。国内経済では、緩やかな景気拡大が続きましたが、米中貿易摩擦の深刻化の影響により、景気の減速に対する懸念が広がりました。

このような状況下において、当社では、大きな成長が期待される電気自動車関連への車載用リチウムイオン二次電池の電極用やセパレータ用及び燃料電池用塗工乾燥装置、液晶テレビやスマートフォン・タブレット端末用の光学フィルムやタッチパネル用塗工装置、医療材用塗工乾燥装置及び電子部品関連塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、受注高においては海外における車載用リチウムイオン二次電池やディスプレイ用光学フィルム関連で大型の受注があり、また、売上高においては海外での液晶ディスプレイ用光学フィルム業界での大型の設備投資により、堅調に推移しました。

②売上及び損益の状況

売上高は、12,674百万円(前年同期比9.6%増)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が6,582百万円(前年同期比69.8%増)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が1,709百万円(前年同期比42.1%減)、エネルギー関連機器が2,971百万円(前年同期比27.9%減)となりました。売上高に占める輸出の割合は、81.5%(前年同期は83.3%)となりました。売上総利益は、2,426百万円(前年同期比37.7%増)、売上総利益率は、19.1%(前年同期は15.2%)となりました。販売費及び一般管理費は、629百万円(前年同期比9.2%増)となりました。営業利益は、1,796百万円(前年同期比51.6%増)、経常利益は、1,825百万円(前年同期比48.3%増)、四半期純利益は、1,239百万円(前年同期比47.5%増)となりました。

③受注の状況

受注高は、16,743百万円(前年同期比15.8%増)、その内輸出受注高は、14,015百万円(前年同期比15.7%増)となりました。受注高に占める輸出の割合は、83.7%(前年同期は83.8%)となりました。受注残高は、16,680百万円(前年同期比48.4%増)、その内輸出受注残高は、14,382百万円(前年同期比47.6%増)となりました。受注残高に占める輸出の割合は、86.2%(前年同期は86.7%)となりました。

個別の受注金額は、中国市場など新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、中国や韓国企業向けでも、国内外の設備メーカーの価格競争はこの数年間大変厳しいものとなっています。また、今後も光学フィルム関連と合わせて、車載用リチウムイオン二次電池の電極やセパレーター及び燃料電池などのエネルギー関連業界に対し、更なる販売強化に取り組むと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

総資産は、24,655百万円(前期末比27.1%増)となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。負債は、10,127百万円(前期末比54.4%増)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。純資産は、14,527百万円(前期末比13.2%増)となりました。自己資本比率は58.9%(前期末は66.1%)となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成30年5月11日に発表しました平成30年3月期決算短信における平成31年3月期業績予想値で、変更はありません。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため実際の業績は、受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493,281	6,464,801
受取手形及び売掛金	7,830,257	9,912,541
電子記録債権	1,251,324	3,280,952
仕掛品	186,027	431,792
原材料及び貯蔵品	48,456	64,943
その他	34,631	128,258
貸倒引当金	△3,679	△2,500
流動資産合計	14,840,300	20,280,788
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	717,352	673,192
機械及び装置（純額）	168,825	149,338
土地	2,026,407	2,026,407
その他（純額）	64,969	125,594
有形固定資産合計	2,977,555	2,974,533
無形固定資産	8,394	6,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,721	1,093,548
その他	215,770	301,984
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,565,192	1,393,233
固定資産合計	4,551,143	4,374,341
資産合計	19,391,443	24,655,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,297	2,194,570
電子記録債務	1,910,790	4,266,726
1年内返済予定の長期借入金	352,504	172,402
未払法人税等	259,290	378,412
前受金	676,688	1,239,042
賞与引当金	146,939	146,916
役員賞与引当金	40,311	74,905
資産除去債務	-	3,026
その他	204,128	336,297
流動負債合計	5,205,950	8,812,297
固定負債		
長期借入金	194,720	107,821
退職給付引当金	649,377	701,053
資産除去債務	8,898	6,439
その他	499,834	499,834
固定負債合計	1,352,829	1,315,147
負債合計	6,558,780	10,127,445

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,412,014	1,953,930
資本剰余金	1,141,541	1,683,457
利益剰余金	8,680,271	9,481,444
自己株式	△3,215	△3,215
株主資本合計	11,230,610	13,115,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490,159	308,034
土地再評価差額金	1,104,033	1,104,033
評価・換算差額等合計	1,594,193	1,412,068
新株予約権	7,858	-
純資産合計	12,832,662	14,527,684
負債純資産合計	19,391,443	24,655,130

（2）四半期損益計算書

（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
売上高	11,565,504	12,674,684
売上原価	9,803,523	10,248,090
売上総利益	1,761,981	2,426,593
販売費及び一般管理費	576,820	629,734
営業利益	1,185,161	1,796,859
営業外収益		
受取利息	136	147
受取配当金	26,562	31,644
その他	24,823	8,896
営業外収益合計	51,521	40,688
営業外費用		
支払利息	3,052	2,949
株式交付費	-	9,050
その他	2,716	138
営業外費用合計	5,769	12,138
経常利益	1,230,913	1,825,409
特別損失		
固定資産除却損	-	1,787
固定資産売却損	-	2,120
工場建替関連費用	-	12,028
特別損失合計	-	15,936
税引前四半期純利益	1,230,913	1,809,473
法人税等	390,602	570,143
四半期純利益	840,311	1,239,330

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社が平成30年2月1日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権は、前事業年度終了後、その一部につき権利行使され、平成30年5月21日までに行使が全て完了いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金541,915千円、資本準備金541,915千円増加し、当第3四半期会計期間において資本金が1,953,930千円、資本準備金1,466,663千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 補足情報

品目別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

品目		前第3四半期 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		（参考） 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売 上 高	塗工機械	10,168,470	87.9	12,371,573	97.6	12,665,266	88.7
	化工機械	1,247,921	10.8	177,318	1.4	1,421,888	10.0
	その他	149,112	1.3	125,792	1.0	198,251	1.4
	計	11,565,504	100.0	12,674,684	100.0	14,285,406	100.0
	内輸出高	9,638,582	83.3	10,334,607	81.5	11,257,020	78.8
受 注 高	塗工機械	14,257,118	98.6	16,246,989	97.0	18,145,551	97.8
	化工機械	49,562	0.3	325,466	1.9	209,442	1.1
	その他	154,408	1.1	170,751	1.0	198,612	1.1
	計	14,461,088	100.0	16,743,206	100.0	18,553,606	100.0
	内輸出高	12,112,036	83.8	14,015,712	83.7	14,684,462	79.1
受 注 残 高	塗工機械	11,025,613	98.1	16,292,665	97.7	12,417,250	98.5
	化工機械	183,317	1.6	317,377	1.9	169,230	1.3
	その他	29,970	0.3	69,994	0.4	25,035	0.2
	計	11,238,900	100.0	16,680,038	100.0	12,611,515	100.0
	内輸出高	9,747,265	86.7	14,382,357	86.2	10,701,252	84.9